

第9期（2017年3月期）決算について

2017年5月22日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第9期（2017年3月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.10
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.11

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

9. 資金調達計画サマリー	P.13
---------------	------

Appendix

第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2016/3期	2017/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,209	1,079	△ 129
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	749	568	△ 180
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	749	568	△ 180
4 経常利益	1,851	1,225	△ 626
5 親会社株主に帰属する当期純利益	1,289	876	△ 413
6 与信関係費用（△は費用）	248	45	△ 203
7 株式・ファンド関係損益	708	411	△ 297

単位：億円	2016/3末	2017/3末	増減
	A	B	B-A
8 貸出金残高	129,525	130,395	869
9 総資産	159,071	165,704	6,633

（参考）速報値	2016/3末	2017/3末	増減
	A	B	B-A
10 連結総自己資本比率	17.87%	17.47%	△ 0.39%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.54%	17.22%	△ 0.31%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2016/3期比129億円減の1,079億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比413億円減の876億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計45億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、411億円の益を計上

資産の概況

- 2017/3末の貸出金残高は、2016/3末比869億円増の13兆395億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は17.47%、連結普通株式等Tier 1 比率は17.22%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2016/3期	2017/3期	増減
		A	B	B-A
1 連結業務粗利益		1,209	1,079	△ 129
2	資金利益	1,083	919	△ 163
3	役務取引等利益	105	130	25
4	その他業務利益	20	29	9
5 営業経費		△ 460	△ 511	△ 50
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）		749	568	△ 180
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）		－	－	－
8 連結業務純益（一般貸引繰入後）		749	568	△ 180
9 臨時損益（△は費用）		1,102	656	△ 445
10	不良債権関連処理額	△ 8	△ 0	7
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	257	46	△ 211
12	株式等関係損益	441	235	△ 206
13	持分法による投資損益	61	40	△ 20
14	その他	350	335	△ 15
15	うちファンド関連損益	267	176	△ 90
16 経常利益		1,851	1,225	△ 626
17 特別損益		15	△ 0	△ 16
18 税金等調整前当期純利益		1,867	1,224	△ 642
19 法人税等合計		△ 576	△ 346	229
20 当期純利益		1,290	877	△ 413
21 非支配株主に帰属する当期純利益		1	1	0
22 親会社株主に帰属する当期純利益		1,289	876	△ 413

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2016/3期比129億円減の1,079億円
- 資金利益は、利幅縮小等により、同比163億円減の919億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き235億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き176億円の益を確保

親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比413億円減の876億円

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円		2016/3末	2017/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	4,613	10,441	5,827
2	有価証券	18,030	17,503	△ 527
3	貸出金	129,525	130,395	869
4	有形固定資産	3,688	3,969	281
5	支払承諾見返	1,801	1,810	8
6	貸倒引当金	△ 615	△ 562	53
7	その他	2,027	2,147	119
8	資産の部合計	159,071	165,704	6,633
9	債券・社債	47,279	47,118	△ 160
10	借入金	78,921	84,723	5,801
11	その他	4,028	3,999	△ 29
12	負債の部合計	130,229	135,842	5,612
13	資本金	10,004	10,004	－
14	危機対応準備金	2,065	2,065	－
15	特定投資準備金	1,300	2,300	1,000
16	特定投資剰余金	6	18	11
17	資本剰余金	9,954	9,454	△ 500
18	利益剰余金	4,565	5,137	571
19	その他の包括利益累計額	899	769	△ 130
20	非支配株主持分	45	113	67
21	純資産の部合計	28,842	29,862	1,020

資産

- 貸出金は、2016/3末比869億円増の13兆395億円

負債

- 負債全体では、財政融資資金を主とした借入金の増加等により、同比5,612億円増の13兆5,842億円

純資産

- 2016/6の株主総会決議を経て配当実施（△292億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益876億円等により、純資産は2016/3末比1,020億円増の2兆9,862億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が1,000億円（政府からの産投出資受け入れ500億円、資本剰余金からの振り替え500億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	1,300	1,000	－	－	1,000	2,300
4	特定投資剰余金	6	11	－	－	11	18
5	資本剰余金	9,954	△ 500	－	－	△ 500	9,454
6	利益剰余金	4,565	571	△ 292	876	△ 11	5,137
7	株主資本	27,896	1,083	△ 292	876	500	28,979
8	その他の包括利益累計額	899	△ 130	－	－	△ 130	769
9	非支配株主持分	45	67	－	－	67	113
10	純資産合計	28,842	1,020	△ 292	876	437	29,862

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2016/3期	2017/3期	増減
		A	B	B-A
1	株式・ファンド関係損益	708	411	△ 297
2	株式等関係損益	441	235	△ 206
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	0	1
4	株式等償却（△）	△ 19	△ 20	△ 1
5	株式等売却損（△）益	461	255	△ 206
6	ファンド関連損益	267	176	△ 90
7	ファンド関連利益	343	218	△ 124
8	ファンド関連損失（△）	△ 75	△ 41	34
9	持分法投資損益	61	40	△ 20
10	与信関係費用（△は費用）	248	45	△ 203
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	174	29	△ 145
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	△ 0	△ 0
13	貸出金償却（△）	△ 11	△ 0	11
14	償却債権取立益	82	17	△ 65
15	貸出債権売却損（△）益	3	△ 0	△ 3

- 株式・ファンド関係損益は、全体で411億円の益を計上
- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き235億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き176億円の益を確保

- 貸倒引当金は全体で29億円の戻入となり、与信関係費用合計で45億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	7	—	—	△ 7	—
2	延滞債権	538	500	460	△ 78	△ 40
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	277	246	248	△ 29	1
4	リスク管理債権（1）	824	747	708	△ 115	△ 38
5	貸出金残高（2）	129,525	125,692	130,395	869	4,702
6	（1）／（2）	0.64%	0.59%	0.54%	△0.09%	△0.05%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2016/9末比で減少

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	17	3	△ 25	△ 14
8	危険債権	522	488	461	△ 61	△ 27
9	要管理債権	278	247	249	△ 29	2
10	開示債権合計	829	752	713	△ 116	△ 39

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で92.7%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：％）		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	97.0	100.0	100.0	3.0	—
13	要管理債権	87.6	81.5	78.9	△8.7	△2.6
14	開示債権合計	93.9	93.9	92.7	△1.3	△1.3

その他債権に対する引当率（単位：％）		2016/3末	2016/9末	2017/3末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	9.2	7.7	16.8	7.6	9.1
16	正常先債権	0.2	0.1	0.1	△0.1	△0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円		2016/3期	2017/3期	増減
		A	B	B-A
1	融資損益	1,012	854	△ 157
2	投資損益	866	573	△ 293
3	役務取引・その他損益等	203	283	79
4	実態業務粗利益	2,082	1,711	△ 371
5	営業経費	△ 460	△ 511	△ 50
6	実態業務純益	1,622	1,200	△ 422
7	その他特別損益等	15	△0	△ 16
8	引当・取立益等	229	24	△ 204
9	融資関連	248	44	△ 204
10	投資関連	△ 19	△ 20	△ 0
11	税引前利益	1,867	1,224	△ 642

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、利幅縮小等により、2016/3期比157億円減となる854億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き573億円の益を計上
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、283億円の益を計上

(参考情報＜単体＞)		2016/3期	2017/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.43%	1.28%	△0.15%
2	外部負債利回り	0.84%	0.79%	△0.05%
3	貸出金利幅	0.58%	0.49%	△0.10%

第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

7. 危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況 (累積実績) <単体>

(単位 : 億円、件)		2016/3末 (A)	2017/3末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*)1	金額	56,019	61,306	5,287
	件数	1,136	1,145	9
損害担保 (*)2	金額	2,683	2,683	—
	件数	47	47	—

(*)1 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計です。

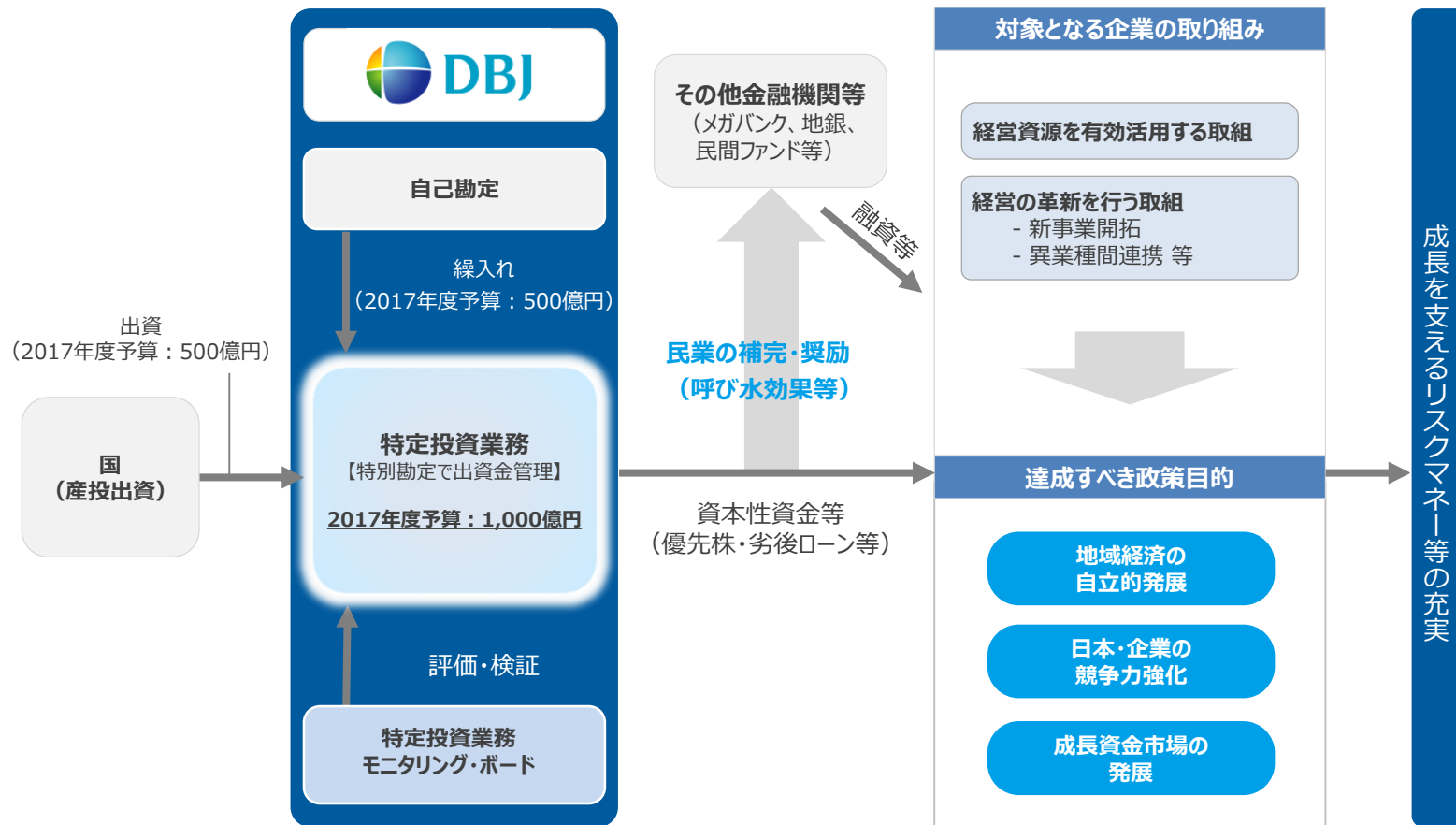
(*)3 うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
 融資額2兆7,060億円 (175件)、損害担保19億円 (7件)

8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2017年3月末現在で、33件1,667億円の出融資を決定済み（2017年3月期は15件908億円の出融資を決定済み）。

（参考）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる当期純利益は1,194百万円

特定投資業務のスキーム図



第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

9. 資金調達計画サマリー

- 2017年度計画の資金調達総額は、2016年度当初計画対比1,000億円増
- 2017年度計画の自己調達は、2016年度2次補正後対比横ばい
- 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施する予定
(2016年度2次補正は、「未来への投資を実現する経済対策」の実現に向け、計3.6兆円財政投融资計画を追加したもの)

		2015年度	2016年度		2017年度
単位：億円		当初計画	当初計画	2次補正後	当初計画
1	財投資金	6,500	6,500	11,500	6,500
2	財融借入金	3,000	3,000	8,000	3,000
3	20年借入	1,800	1,800	6,800	1,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	2,000	1,500	1,500	1,500
6	政府保証外債	1,500	2,000	2,000	2,000
7	自己調達	6,600	6,600	7,600	7,600
8	財投機関債（社債）	4,000	4,000	5,000	5,000
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
10	自己資金等	9,200	9,050	8,050	9,050
11	短期政府保証債	-	-	-	1,000
12	合計	22,300	22,150	27,150	23,150

6年債 900億円
10年債 600億円

政府保証外債は政府保証国内債に、
また政府保証国内債は政府保証外債
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資500億円を含む

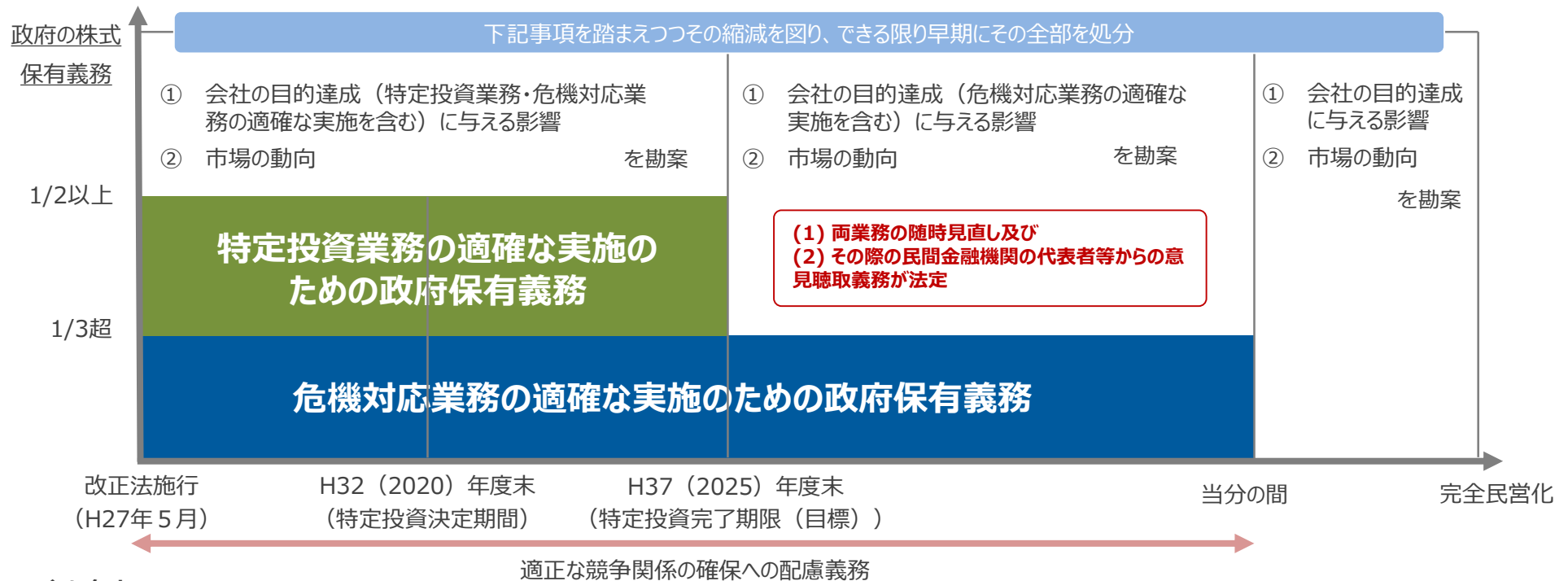
第9期（2017年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第10期（2018年3月期）の資金調達計画

Appendix

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

